

1	正副議長あいさつ
	第3回定例会
	定例会のあゆみ
2	議案審議表
3	一般質問
~8	議会役員選出
8	議会役員選出
9	各常任委員会委員長報告
	次回日程
	編集後記

市議会だより

令和2年11月号

〒583-8585 羽曳野市誉田 4-1-1
 羽曳野市議会事務局 Tel.072-958-1111
 羽曳野市ウェブサイトからもご覧いただけます。

令和2年第3回定例会報告

正副議長選出・監査委員同意

正副議長就任ご挨拶

市民の皆様には日頃より市議会に対し、深いご理解と多大なるご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また、未だ収束の兆しが見えない中、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策への取り組みにご尽力いただいている皆様、医療従事者の皆様に改めて敬意を表しますとともに、心より感謝申し上げます。



副議長 若林 信一



議長 松井 康夫

私たち両名は、去る9月30日に開催されました令和2年第3回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長並びに副議長に就任させていただきますこととなりました。誠に身に余る光栄であると同時に、その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。もとより微力ではございますが、公正で円滑な議会運営に努め、市政の発展のため、誠心誠意取り組んでまいります。

さて、令和の時代となり1年半が過ぎようとしております。平成の時代からの人口減少や少子高齢化、頻発する自然災害等への対策が当市においても強く求められています。子育て世代においては、幼児教育・保育のさらなる充実を望まれていると存じます。市議会ではそのような住民要望を的確にとらえ、執行機関との真摯な議論により、これらの諸課題に有効な政策を推進していかねばなりません。当市の財政は依然として厳しい状況ですが、活気と魅力にあふれ、安心・安全で住み続けたいと思っただけのまちづくりを進めることが全ての市民の皆様の願いであるとの認識のもとに、その負託に応えるべく、市議会が一丸となり、全力を尽くしてまいります。市民の皆様におかれましては、どうぞ今後とも変わらぬ市議会へのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第3回定例会

山入端市長就任後初となる令和2年第3回定例会は、8月31日から10月1日までの、32日間の会期で開催されました。第3回定例会では、令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算認定や令和元年度決算に基づく羽曳野市健全化判断比率など、13件の報告、令和2年度一般会計補正予算及び各特別会計の補正予算など、12件の議案が上程され、審議を行いました。また、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」、「新型コロナウイルスの感染予防の影響等による少人数学級の実現を求める意見書」、「コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書」、「ドクタヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書」、「防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書」が上程されました。これらの審議結果と11名の議員による一般質問の内容及び各常任委員会に付託された審査結果についてご報告いたします。また、役員選挙を行いましたので、選出結果についてもあわせて報告いたします。

◆定例会のあゆみ◆

- 8月24日(月) ○議会運営委員会
- 8月31日(月) ○本会議第1日目
- 9月7日(日) ○本会議第2日目
- 9月8日(火) ○幹事長会談
- 9月9日(水) ○一般質問(5議員質問)
- 9月15日(火) ○本会議第3日目
- 9月18日(金) ○一般質問(6議員質問)
- 9月24日(木) ○全員協議会
- 9月29日(火) ○総務文教常任委員会
- 民生産業常任委員会
- 建設企業常任委員会
- 市議会だより編集委員会
- 議会運営委員会
- 本会議第4日目
- 委員長報告等
- 本会議第5日目
- 本会議第6日目
- 役員選挙
- 幹事長会談
- 本会議第6日目
- 役員選挙
- 幹事長会談
- 本会議第6日目
- 役員選挙

一般質問

黒川実 (自由民主党議員団)



《コロナ禍での児童・生徒について》

●質問 非常事態宣言で長い休暇が続き、子供達の欠席が増えていると聞く。児童、生徒の登園登校の現状は。

●答弁 6月15日の全面再開後、ほとんどの児童生徒が登校している。

●質問 生活様式が変わり、精神的に不安な子供達のケアは。

●答弁 教職員全体でチーム対応を指示し、保護者や場合によってスクールカウンセラーと連携を図っている。

●質問 不安や悩みのある児童生徒の保護者に精神科や精神安定剤を勧めていないか。

●答弁 そのような例は認知していないが、保護者と本人の希望があれば専門機関を紹介し、医療機関で投薬を受けることもある。

●要望 精神安定剤の投与が続くと効かなくなり、薬の量が増え強い薬が処方され副作用で身体のパランス、感情や意欲気力もなくなる例がある。本市では紹介しないでいただきたい。紹介するならば薬の恐怖やリスクも説明していただきたい。

《インフルエンザワクチンについて》

●質問 冬に向けてコロナ感染症とインフルエンザの同時流行が懸念される。園児、小中学校の生徒にインフルエンザの予防接種の助成はできないか。

●答弁 受験期が重なる中学3年生を対象に自己負担1,000円で接種できるよう本議会で補正予算を計上し承認をいただいたが園児、小学生から中学2年生までの予防接種の助成は考え

ていない。

●要望 医療現場の困窮、負担解消に予防接種の助成を考えていただきたい。出来ないなら医療機関に少しでも協力していただけるようお願いしてほしい。

《GIGAスクール構想について》

●質問 GIGAスクール構想に向けての進捗状況と今後の取り組みは。

●答弁 8月から各小・中・義務教育学校でネットワーク整備工事を進めている。令和3年3月末までに児童、生徒1人1台の端末整備が完了する予定。今後Society5.0時代に対応し、動画教材の活用、調べ学習や課題の配付回収の双方向のやり取りなど有効に活用する。

●質問 家庭内で通信システムの整っていない場合の対応は。教材の選定は。

●答弁 モバイルサービスの貸し出しを予定している。教材の選定は学校現場と協議しながら検討する。

●要望 通信環境整備は保護者の負担にならないように願う。教材については良い教材を検討していただきたい。コロナ感染症の中、教職員に負担がかかっている。臨時職員等で負担がないよう十分配慮していただきたい。《本市事業について》

●質問 山入端市長になり、市民プール、給食センターなど事業の見直しを考えているのか。今後の事業計画は。

●答弁 非常に厳しい財政状況の中で優先度や必要性など改めて徹底した議論を重ねて再検討する。今後の事業は本市の未来を見据え、取り組むべきことを適切に見極めた上で進めていきたい。

●要望 事業は前市長のもとで議員も一緒に進めてきた。見直しや新事業を進める時は、市長と職員だけでなく議員の意見をしっかりと聞いてほしい。賛成できない政策は反対し、ハッキリと意見を言わせていただく。

渡辺真千 (日本共産党)



《教育の充実と》

●質問 教職員の働き方について

●質問 感染症対策として、身体的距離を保つことが必要だが、支援学級在籍者を含めた場合、定数を超える学級が本市では何校あるのか。また、感染症対策や授業の遅れを取り戻すための学習支援員の配置状況と少人数学級の教育効果について聞く。

●答弁 小学校で19、中学校で12学級が定数を超えている。支援員は13人配置されている。教育委員会は、多くの例から少人数学級は効果的であるという見解を持っているが、市町村の独自財源で実施することは難しい。

●要望 少人数学級の実施について、全国知事会や市長会、町村長会も国に緊急要望を提出している。コロナ禍の中で教育を守るためには、教職員を増員することが必要。国や府に少人数学級実現を要望するとともに、市独自で全クラス35人学級を実現するために必要な財源確保を要望する。

●質問 給食についての今日的意義と新しい学校給食の在り方、少子化が進む中での給食調理場についての考えを聞く。

●答弁 学校給食法で謳われている7つの目的に加え、ネグレクトなどで食事も満足に取れない事象から子どもを救うことも念頭に入れた学校給食の実施が求められていると認識している。中学校においても、栄養バランスの良い食事を提供すべく全員喫食の導入を

目指し、小中全体の枠組みとして給食提供方式を検討。

●要望 災害時の温かい食事の提供、高齢者への配食サービス、学童保育の給食など地域の活性化にもつなげることが出来る自校・親子方式の学校給食を求める。さらに、栄養教諭の増員で教育の充実と学校給食費の無償化を要望。

《循環バスの充実とおでかけ支援について》

●質問 循環バスの1日平均の利用者数と利用者の年齢層、利便性充実のための視点を聞く。さらに、後期高齢者の実態と、交通空白地域対策を聞く。

●答弁 令和元年度では1日平均428人で多くの高齢者が利用。今後、病院やスーパーなどの近隣に停留所を設置して利便性と福祉の充実を図っていく。後期高齢者で介護サービス利用者が約3割となっている。市の調査でも、高齢者が自立した生活を送るためには「生きがいや市民活動」が必要であると34.4%の方が答えている。交通空白地域対策としては、地域の生活交通手段を確保するために各路線の分析や採算性の向上に向けた取り組みを、乗り合いバス地域協議会で協議している。

●要望 7割のほぼ自立して生活している後期高齢者がいろいろな取り組みに参加できるように、お出かけ調査を地域ごとに行い、その要望をしっかりとらんで循環バスの路線の拡充、運行時間の延伸と日曜運行を求め、既存路線を補完する新しい交通システムの創設と運賃補助を要望する。

百谷孝浩（無党派）

《コロナ禍による》

学校教育について》

●質問 市内小・中学校において、感染者が出た場合の対応は。

●答弁 原則3日間の臨時休業を行い、保健所と連携して濃厚接触者を特定し、感染者と濃厚接触者に対し、10日から14日程度の出席停止の措置を取る。

●質問 偏見やいじめ、差別等の児童・生徒、保護者への対応は。

●答弁 大阪府の人権教材を活用し、保護者とともに取り組んでいる。

●質問 延期や中止となった学校行事の代替措置と、今後の実施予定は。

●答弁 宿泊を伴わない行事に切り替え、修学旅行は最終学年の教育的体験活動のため、実施する方向で調整中。

●質問 常時のマスク着用と、熱中症予防としての取り組みは。

●答弁 手洗いや消毒の励行と、マスクを着用する場面を明確にし、水分補給とともに、感染防止と熱中症予防を両立するよう関係部署と取り組む。

●要望 感染者が出た場合、児童・生徒、保護者や地域の方は敏感になり、不安やストレスを感じる。感染症対策や運営方針などを十分に説明することを要望。運動会は修学旅行と同様に最終学年にとって最後のため、健康と安全を第一に考慮し、保護者も観戦できるよう、積極的な取り組みを要望する。

《地域猫活動への支援について》

●質問 さくらねこ無料不妊手術チケット（行政控）の申請、交付の流れは。

●答弁 町会や自治会の代表者による申請で、チケットは代表者や代表者が



指定する人に交付する。

●質問 町会や自治会へ理解を求める説明と周知はどのように考えているか。

●答弁 連合区長会、7地区会長会議で事業説明を行った。広報やウェブサイトで周知活動も検討している。

●質問 近隣市では、保護猫の譲渡会を開催しているが、当市の見解は。

●答弁 近隣市とは駐車場の利用方法が異なるため、開催可能か検討する。

●質問 ふるさと納税を活用し、避妊去勢手術費を助成する考えはあるか。

●答弁 犬猫の殺処分をなくす有効な取り組みを広く検討し、進めたい。

●要望 行政枠チケットの申請、交付は各地域や市民の意見を参考に、周知活動の徹底と、チケットを有効活用するためポランティア等も直接申請、交付できるよう強く要望する。保護猫の譲渡会は、休日の議会棟下等を有効活用できるよう要望する。ふるさと納税を活用した避妊去勢手術については、他市の見本となる「犬猫殺処分ゼロを目指す事業」として取り組みを要望。

《宮北幼稚園跡地の利用について》

●質問 （仮称）タカキタフラワーガーデン整備事業の進捗状況と、市長の今後のビジョンを聞きたい。

●市長 コロナの影響もあり、具体的な工事は行っていないのが現状。当初予定していた事業内容を見直し、子どもたちが憩うことができるような空間整備に向けて取り組んでいきたい。

●要望 地域の意見を取り入れ、地域が管理していくことや防犯面などを考慮し、次世代を担う子どもたちが安心して遊ぶ、また地域に合った交流の場となる整備事業を要望する。

若林信一（日本共産党）

《公共施設等》

《総合管理計画について》

●質問 公共施設等総合管理計画アクションプランで、第1期として平成29年度から38年度の10年間のアクションプランが示された。そこで、市民プール、給食センター、市民会館、市役所本庁舎の耐震化について質問する。

●答弁 市民プールは令和4年度のオープンに向け、屋内温水プールの設計業務に取り組んでいたが、今回整備費用や維持管理費を精査し、事業内容を再度検討していきたい。給食センターの今後は、中学校の全員喫食を目指して取り組んでいきたい。市民会館は近傍施設との連携や利活用の在り方等の検討を加え、令和3年度中に方向性を示していきたい。市役所本庁舎は耐震化が必要で、建て替えの方向で検討している。今年度、第1期アクションプランの見直しを予定している。

●要望 市民プールは社会教育施設として市民の声を反映させ、新プールができるまでは代替措置を実施すること。給食センターは自校直営方式に取り組むこと。公共施設の在り方や統廃合の検討をする際には、施設利用者の意見を大切にし、市民サービスの向上や労働者の権利擁護、施設の使用料や利用料金の引上げをしないこと。計画の推進には、自治体と住民が協働で決定できるルールづくりを強く求める。

《府営古市住宅の新築建て替えについて》

●質問 当初の全体戸数は約7000戸で、それが3833戸まで減り、3000戸以上減らす計画。この間の進捗状況と建設戸数及び時期、広場の設置や住



民要望の把握と実現にどう対応してきたのか。

●答弁 平成30年7月に第1期3棟125戸の入居が完了。現在、第2期4棟162戸と集会所に関する協議を行っている。第2期工事を令和3年1月頃に着手し、令和4年初夏頃の完成を目指している。第3期工区は、2棟96戸を令和6年度入居、広場は第3期工区内に設置、憩いの場としてベンチなどが設置されると伺っている。

●市長 府営住宅の建て替え事業は、管理戸数ではなく入居戸数と認識している。

●要望 現大阪府政の下、大阪府内全体で府営住宅は削減され、府営古市住宅も戸数の削減が進められている。大阪府に対し、建て替え戸数を二元の数に戻すよう要請することを強く要望する。

《大阪都構想と関連施策について》

●質問 大阪市を廃止して4つの特別区に再編する大阪都構想について、2度目となる住民投票が11月1日、大阪市民を対象に行われる。大阪都構想は権限や財政を知事に集中させ、地方自治体の権限を弱め、住民の暮らしや福祉を後退させるものと日本共産党は指摘してきた。カジノ誘致も府民の不幸を食いつくすもので、カジノの大阪誘致には多数が反対している。大阪都構想、カジノ誘致への見解は。

●市長 大阪都構想、カジノ誘致の最終的な目的は、大阪全体の成長、発展のためであると認識している。

●要望 今大切なことは、新型コロナの対策や住民の福祉の増進を図る市本来の役割を果たすこと。市民の命と暮らしを守り、教育を充実させていくことを要望する。

笹井喜世子 (日本共産党)



《コロナウイルス感染症から命と健康を守る取り組みについて》

●質問 新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが衰えず、収束には向かっていない。①感染防止のためにも、市内での検査数や陽性数などを情報公開する考えは。②府内各自治体で保健所を経由しない受診機能付き地域外来検査センターが設置されてきている中、府下の設置状況、市への設置は。

●答弁 ①市町村単位の検査数や陽性率は非公開となっている。②地域外来検査センターは府内16か所、南河内2次医療圏に3か所設置され、さらに3か所設置予定。

●質問 ①当市でも保健所や医師会と連携し、PCR検査などを増やす取り組みへの考えは。②エッセンシャルワーカーへの検査の必要性についての考えは。保健所の職員を増員し、医療機関などへの支援を進める考えは。

●市長 ①医療機関や福祉機関の方々へは感染防止のため、検査の充実を府へ、また市長会を通じて国へ要望していきたい。②医療機関や福祉施設と情報共有を図るとともに、まずは福祉施設から市備蓄物品の医療用ガウン約7,700枚を提供する準備を進めている。

●要望 感染震源地への徹底検査ができるように、市として必要なPCR検査を受けられる地域外来・検査センターを設置するよう強く要望。エッセンシャルワーカーの方々定期的にPCR検査を市独自で行政検査として

行い、国へその負担を全額求めること。また、保健所機能強化のため、職員定数の増員を国や府にしっかりと求めること、地方創生臨時交付金も活用して現場の声を聴き、できる限りのコロナ対策を強く要望。

《子育て支援について》

●質問 ①就学前教育・保育の在り方に関する基本方針についての考えは。②待機児童ゼロへの取り組みは。③ボール遊びなどができる環境整備の具体的内容や計画は。

●市長 ①公的教育や保育は、必要とするすべての児童に対して良質な就学前保育を提供するとともに、様々な保育ニーズに対応していく。②今後5年間の保育ニーズに応じた量を確保するため、不足が生じれば整備していく。③今後、議員にも相談しながら早期に取り組んでいく。

●要望 子どもは地域で育てることを基本に、公立幼稚園や保育園の質の高い教育・保育を進めてきた。待機児童問題は、保育士の処遇を良くし、認可保育園の拡大を基本に据えることが必要。また、就学前の教育・保育の在り方についても、こども園化でなく幼稚園の3歳児保育を実施しながら、地域で子育てができる羽曳野の特色を生かした方向への転換を強く要望する。

《都市計画道路八尾富田林線の進捗状況について》

●質問 計画と現在の進捗状況は。

●答弁 今年度は物件調査に入り、令和8年度末の供用開始を目指している。

●要望 事業期間内の供用開始ができるよう、また、周辺の安全対策を同時に進めるよう要望する。

今井利三 (市民クラブ)



《市の収入について》

●質問 当市は近隣市に比べて人口の減少は少ないと考える。しかしながら人口減少の影響は市税等の自主財源の低下につながる。市の収入をどのように考えているのか。

●答弁 市税は歳入の根幹をなす財源であり、納税額に影響を与える景気動向や人口推移に注視していく。重要な財源である普通交付税について、人口減少の影響を把握できるように国の動向に留意していく考えである。

●質問 今後の収入確保をどのように考えているのか。

●市長 財源基盤の強化が急務である。将来を見据えたさまざまな事業の展開に必要な収入、財源の確保を目指す。

●質問 企業誘致をどのように考えているのか。人口減少で税収が減少するのは確実である。それを補つのは、企業誘致であると思うが、当市ではそのような環境が整っていないが、考えは。

●答弁 用途地域の見直しをはじめ、これまで進まなかった駅前開発の検討を行う。積極的に企業誘致の実現に向けた環境整備を行いたいと考えている。

《コロナ対策について》

●質問 市独自の対策は考えているのか。市内中小企業、商店等の売上げ減少への対策は。

●答弁 感染症の収束に向け、国、府の動向を注視しつつ、連携を図りながら必要な対策を講じていく。感染症の影響により活動が停滞している市内商店街の経済活動の緊急的な支援措置を令和3年3月まで実施する。

●要望 市内の中小企業、地場産業を守ることは、行政の責務である。しっかりと支援措置を執ってほしい。またコロナ差別があり、大阪市内では子ども同士がコロナ差別をする事態となっている。それには各担当課が人権政治任せにしないという認識を持ち、体制をしっかりと整えてほしい。

《仮称》西部こども未来館について》

●質問 コロナ対策として、密にならない運動会をどのように実施するのか。

●答弁 公立保育園では平日の保育時間中に行い、保護者の参観は遠慮していただく。認定こども園として開園後は、園児が300名を超えることから、2部構成での実施を検討している。

●意見 向野保育園から徒歩5分でコセアムがあるのに、なぜそこではないのか。雨天で中止になることはなく、保護者も2階の観覧席で密にならないのに理解に苦しむ。よく考えるべき。

《市内事業者の育成について》

●質問 軽トラ市も含め、今後の羽曳野市主催のイベントの方向性は。

●答弁 軽トラ市は、開始より8年目を迎えた現在、市の魅力の一つとしてさらなる飛躍が必要。登録業者様と協議の上、自主自立も含めた運営の在り方について検討していく。

●要望 大企業と市内中小企業で共同体をつくり、市内業者を育てていくべき。市長は、今回の選挙で市民の付託を受け当選された。若い世代、高齢者、障がいのある方が住んでよかったです。思ってもらえる羽曳野になることを望む。

広瀬公代 (日本共産党)

国民健康保険の負担軽減について

●質問 貧困と格差の拡大に加え、コロナの影響で市民生活が大変な中、約9億5,800万円に増えた国保の基金で、保険料を引き下げる考えは。市長として現在と今後の国保への考えは。

●答弁 国保制度改正により医療給付費増加のリスクを市町村が担う必要はなくなるが、基金は予期せぬ支出増や収納率低下による収入減など、国保財政基盤の安定化のために活用する。

●市長 国保制度は国民皆保険制度の基本で、社会保障制度の重要な役割を担っているが、加入者の年齢層は高く、所得の低い世帯が多いなど、構造的な課題があり、財政基盤の安定化のため、都道府県単位での広域化は重要。府と連携し、国保の統一化を目指していきたい。

●要望 府の統一化の影響で全体の保険料は上がり、減免が狭められた。激変緩和がなくなれば、さらなる値上げは明白。大阪でも市民の負担軽減のため、値下げや据え置き、独自減免をする自治体が増えている。当市も前納報奨金の見直しや基金の活用で、保険料の値下げを。市民負担を重くする国保料の府内統一化は、きっぱり断念するよう、市長として府に働きかけ、市民の生活を守る役割を果たすべき。

子ども医療費助成の拡充について

●質問 日本共産党議員団は、議会でも何度も18歳までの子ども医療費助成を要求し続けてきた。議会での市長の挨拶で、子ども医療費助成を現行の15歳から18歳まで引き上げる考えが示された。府と本市の現状と、拡充の具体的な内容は。厚労省が平成30年7月に発表した調査で窓口負担ゼロの自治体は61.4%超。本市の無償化に必要な費用と、無償化の考えは。



●答弁 大阪府は所得制限を設け小学校就学前まで助成しているが、本市では所得制限がない。令和元年度の就学前の対象者数約4,800人のうち府の所得制限で約2,300人が市単独助成。拡充は令和3年4月の開始を目指す。全体の対象者数は約1万5,400人の見込み。令和元年度の子ども医療費助成の自己負担額の合計は約6,800万円だった。年齢を拡充した場合、自己負担額の総額は約7,700万円の見込み。年齢の拡充をまずは目指している。

●要望 国が制度化せず、地方任せであるため、すべての自治体が限りある財源で拡充に努力している。国に子ども医療費助成制度の確立をあらゆる機会に強く求めること。府が助成年齢を拡充した際、所得制限を厳しくして対象者数を減らし、入院時の食事療養費の助成も廃止した結果、医療費助成に係る補助は、府全体で2億円以上減った。対象外の子どもの医療費助成は、市が単独事業で努力している。市長として府の所得制限撤廃に力を注ぎ、窓口負担ゼロで医療費助成の充実に。

●質問 今後の安全対策は。

●答弁 現在事業中の踏切南側の完成に続き北側整備を府に要望中。事業化になれば踏切拡幅も協議していきたい。

●要望 立体化を考えてほしい。

笠原由美子 (公明党)

「コロナ対策と」

地方創生臨時交付金の使途について

●質問 自公連立政権で政治の安定の中、新型コロナウイルス感染症が起った。国からの交付金の使途と効果は。感染症対策は、公明党も2度の要望を行い、特別出産支援金も要望した。7月末に事業が終わり、以降出産された方は対象になっていないが、出生数は。

●答弁 交付金は、市民1人1万円の市民応援給付事業や特別出産支援金、市民生活を支える水道基本使用料の免除、子育て世代支援の小学校給食費無償化、商店街活性化事業など、本市独自の緊急支援策を通して一定の支援が総合的に図られた。特別出産支援金は135人から申請。未申請の方には再度の連絡を考えている。8月末までの出生数は61人、今年度の出生数見込みは675人。

●質問 コロナ感染症に感染することなく無事に未来の宝である赤ちゃんを出産されたが、特別定額給付金や特別出産支援金事業の対象外となる新生児に対し、令和3年3月31日まで特別出産支援金の支給に取り組み考えは。

●市長 一定のコロナ対策支援が総合的に図られたが、必要な施策を速やかに実行していきたい。

●要望 市として14億7,465万4千円の交付金を受け、10億円を超す額を使ったが、9月末が申込期限。更なる取り組みをしていくべき。市長から初めて答弁をお聞きし、はっきりしない答弁に正直少々がっかりした。1万円の祝金の予算は、500万円程度。子どもを産み育て、羽曳野に住みたいという希望を若い世代に持っていたら



いと強く願う。市長の再検討と決断を要望。

●質問 コロナ禍における慰労金交付事業に

●質問 感染症の中で業務に当たってきた医療や介護、障害福祉サービスの従事者、職員の労に報いるため、公明党が推進した1人当たり5万円から20万円の慰労金の申請が各都道府県で始まっている。申請は原則勤務先が対象者に代わり行うが、慰労金を確実に届けるには、市民直結の市役所が関係ないという姿勢ではないか。市として慰労金制度の周知徹底、相談の窓口対応はどのようになっているのか。

●答弁 市所管の事業所を対象に周知を行い、市のホームページに掲載した。窓口では相談を受けた際に、申請先やコールセンターの案内を行っている。

●要望 歯科医院、サービス付き高齢者住宅等、対象事業者へ再度の申請確認の呼び掛けを要望する。

●質問 不動産業者は8月28日から住宅などの売買や賃貸契約の際、顧客へ水害リスクの説明が義務付けられたが、ハザードマップ更新の現状や計画は。

●答弁 府より最新の浸水想定区域図情報が提供された段階で作成予定としており、令和3年5月頃に各家庭や本市出先施設への配付を予定している。

●質問 給食センターでは老朽化による不具合の中で調理を続けている。市長の進める小・中学校全員喫食の今後の対応は。

●市長 多くの課題がある中、できる限り早期の全員喫食の実現に向けた取り組みを実施していく。

花川雅昭 (市民クラブ)



《まちづくりのビジョンについて》

●質問 ①まちづくりの全体構想図の必要性は。②恵我ノ荘駅周辺事業の進捗と将来の面的構想図は。

●答弁 ①今後面的、一体的な整備が求められるまちづくり事業を進める上で、具体的な構想図が必要である。②進捗は、府道郡戸大堀線歩道整備事業の用地取得が全55件のうち18件完了し、順次用地交渉を行っていくと聞いている。当市の恵我ノ荘駅前南側広場整備事業の都市計画決定区域の用地取得は全4件のうち3件が完了し、残された用地の取得交渉を進めている。今後は西側の隣接地を含め、駅周辺の一体的な整備を図っていく。併せて都市再生整備計画の策定を行い、駅周辺の将来像の面的構想図の策定に取り組む。

●質問 市長のまちづくり構想、特にハード的事業へのビジョンは。市長は府議会議員在職中に、恵我之荘まちづくり協議会の副会長として駅周辺のまちづくりに携わってきた。今後、どのように事業を進めていくのか。

●市長 駅周辺の整備、道路や下水道などのインフラ整備、自主財源を確保するための企業誘致等、課題は山積している。都市計画法を中心とした土地利用に加え、コンパクトシティの推進を考えている。恵我之荘まちづくり協議会には私も参画し、取り組んできただけに思いを強く持っている。面的整備が重要であり、恵我ノ荘駅前南側広場と府道郡戸大堀線の歩道整備事業の促進に全力で取り組む所存である。

●要望 まちづくりの手法なども含め、財政面はもとより、新しい都市基盤整備を要望する。恵我ノ荘駅周辺の面的構想図の作成を行うとの答弁があり、「や」と動く」という確信を得た。市長は、恵我ノ荘地域の熱い思いも分かっているはず。令和3年度末に向け活発な事業展開を強く要望する。

●質問 市長の子育て支援策に、一保護者が子どもをそばで働ける新しいワーキングスタイルの確立」とあるが。

●市長 例えば隣の柏原市では、民間事業者が勤労者センター内で、子育て世代の就労と保育ニーズに対応している。今後、当市にふさわしい子育て支援策を実施していきたい。

●要望 新たな子育て支援のスタイルが必要である。当市に合った子育て支援策の研究をし、次代の子どもたちの育成に努めることを強く要望する。

●質問 循環バスのルートには病院、病院の送迎バスルートには近鉄の駅がある。連携運行ができれば、市民の移動エリアの拡大と利便性の向上につながると思うが、今後の循環バスの運営についての見解を聞きたい。

●市長 民間事業者との連携、協力が図れるのか、また将来的に運行業務の民間委託などについても研究していく。

●要望 一度民間事業者と協議を行うことをお願いする。今後持続可能な公施設循環福祉バスの運営について、費用対効果などの検証が必要である。

《その他の質問》
●民間連携、民間主導型子ども園について
●送迎保育ステーションについて

上藪弘治 (大阪維新の会)



《財政健全化について》

●質問 少子高齢化を迎えた我が国において、地方自治体としては非常に厳しい局面に差しかかった。先般の政府の発表によると、本年度4月から6月までのGDPが年率換算でマイナス27.8%と過去最悪の数値が示された。当市においても市民の命や暮らしを守る観点から、コロナ対策として5月の臨時会、6月の定例会で財政調整基金が取り崩されたところである。現時点において財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の残高はいくらあるのか。また、近年異常気象による自然災害が多発しており、コロナ禍の現状で災害が起これば、財政調整基金が枯渇してもおかしくない状態である。不測の事態に備え、財政調整基金を再度積み上げる必要性を感じるが、当市の考え方は。

●答弁 令和元年度末残高は、財政調整基金が約36億8千万円、公共施設整備基金が約14億円、減債基金が約2億9千万円。令和2年度の残高見込みは、9月補正時点の予算ベースで財政調整基金が約18億円、公共施設整備基金が約13億円、減債基金が約2億9千万円となっている。財政調整基金の積み上げについては、本基金は年度間の財源の調整を図り、財政の円滑な運営に資することを目的に設置されており、経済事情の変動等で財源が

著しく不足する場合や、災害によって生じた減収を埋める場合などに限り、その財源に充てることできるとされている。特に近年自然災害が増えている現状からも、市民が安心して暮らせるために非常に重要であると認識している。当市においては実質収支の黒字部分を基金に積み立てており、財政担当としては、標準財政規模の10%を目標として積み立ててきた経緯がある。当市における標準財政規模の10%は約23億円になり、現状予算ベースの残高が大きく不足している。今後も限りある財源を有効に使いながら収支均衡を保ち、黒字分については基金に積み立て、持続可能な財政運営を図っていき

●要望 財政調整基金の積み上げを行うっていくのであれば、基金の性質上、単年度収支で黒字を確保することが絶対的条件になってくる。黒字を確保するためには、その年の元利償還額を上回らない起債額にとどめることや、過去の議会で何度も申し上げたが、総事業の見直しや点検が必要であると思われる。厳しい財政状況の中で今回のコロナ禍が起きている現状においては、まずは人命や市民の暮らしを守る観点からコロナウイルスへの対応に努めていただき、事業に優先順位を付けて不測の事態を乗り越えられる財政基盤の構築をお願いする。

《その他の質問》
●新型コロナウイルス感染症の現状と対策について
●河川の改修事業及び河川付近の道路の現状について
●子ども医療費助成の拡充について

●新型コロナウイルス感染症の現状と対策について
●河川の改修事業及び河川付近の道路の現状について
●子ども医療費助成の拡充について

竹本真琴（大阪維新の会）



《新しい生活様式について》

●**質問** 新しい生活様式、新しい働き方を考えていく中で、市役所のデジタル化に積極的に取り組んでいくべきであると考えているが、市長の見解は。

●**市長** 市役所のデジタル化は事務の効率化だけではなく、市民が実感できる生活の質の向上を目指す観点からも推進していかねばならない。市役所においては子育て、教育、福祉、観光等に伴う手続を含め、市民がいつでも、どこからでも活用できるシステム構築を目指していく。またオープンデータの利活用を支援することで事業者等と連携し、地域の活性化を図りたい。情報発信についてもウェブやSNSを積極的に活用し、情報共有手段の多様化を図っていく。効率的な行政運営を行うためにAIやRPA等を活用し、継続的な業務の改善や見直しを行い、行政事務の効率化、高度化を図っていく。また情報セキュリティの強化や見直しを行い、在宅勤務、サテライトオフィス等の働き方改革の推進を目指していく。これらを効果的に推進していくためにも、大阪府や府下市町村との連携を強化していきたい。

●**意見** 今後は、民間企業との提携やサテライトオフィスとして当市の空き家の活用などを検討し、市民にとって有効な施策と先端技術を活用しながら業務の最適化を図り、窓口のオンライン化とともに、住民サービス向上につながる市役所のデジタル化の実現に努めていくことを期待している。
《オンライン学習について》
●**質問** クラウドシステムを導入して

いく考えはあるか。

●**答弁** グーグルアカウントを教職員、児童・生徒1人ずつに付与すべく現在準備中。これによりGoogle for EducationのGoogle Classroomや学習課題管理システムGoogle Classroomが利用できるようになる予定で、現在積極的に導入していく方向で調整している。

●**質問** 個人情報保有するクラウド等のオンライン結合が禁止されていると認識しているが、個人情報保護条例との関係性は。

●**答弁** 最終確認中であるが、個人情報保護審議会への諮問及びその答申が必要な場合でも、次年度の本格実施に向けて調整していく。

●**質問** 教職員のフオロアップや専門家を含めた外部委託等の方策等は考えているのか。

●**答弁** ICT支援員の配置もGIGAスクール構想と一体化したものであり、次年度の配置に向けて調整していく。また研修等の実施には専門家のアドバイスや先進事例を参考に教職員の意見や児童・生徒の反応も見ながら負担感なく身につくよう進めていきたい。

●**要望** GIGAスクール構想の前倒しは、教育環境の課題解決の大きなチャンスである。休校措置を要した場合の活用はもちろん、不登校や病気等で出席できない子どもに学びの機会を提示できるなど、包括的な役割も担っていると考えている。次年度から実施できる体制づくりを進め、教育環境を向上させていくことを要望する。

議会選出監査委員

通堂 義弘

常任委員会（◎委員長○副委員長）

◇総務文教常任委員会

◎金銅 宏親 ○広瀬 公代
通堂 義弘 花川 雅昭
若林 信一 松井 康夫

◇民生産業常任委員会

◎樽井 佳代子 ○黒川 実
笠原 由美子 竹本 真琴
笹井 喜世子

◇建設企業常任委員会

◎外園 康裕 ○上薮 弘治
百谷 孝浩 渡辺 真千
今井 利三

議会運営委員会

（◎委員長○副委員長）

◎笹井 喜世子 ○笠原 由美子
竹本 真琴 花川 雅昭
金銅 宏親 渡辺 真千
黒川 実

今回の役員選出に伴う補欠委員

特別委員会（◎委員長○副委員長）

◇駅前整備開発特別委員会
笹井 喜世子 黒川 実

◇交通安全対策特別委員会
◎広瀬 公代 黒川 実

◇議会改革特別委員会

◎渡辺 真千

◇世界遺産

・日本遺産に関する特別委員会
通堂 義弘 渡辺 真千

議会選出組合議会議員

◇柏羽藤環境事業組合議会
金銅 宏親

◇柏原羽曳野藤井寺消防組合議会
広瀬 公代

議会選出各種委員

◇羽曳野市国民健康保険運営協議会
黒川 実

◇羽曳野市都市計画審議会
渡辺 真千

◇羽曳野市景観審議会
渡辺 真千

◇羽曳野市健康づくり推進協議会
黒川 実

◇羽曳野市民生委員推薦会
樽井 佳代子

◇羽曳野市表彰審査委員会
松井 康夫 若林 信一

◇羽曳野市障害者施策推進審議会
樽井 佳代子

◇羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
松井 康夫 若林 信一

総務文教常任委員会

委員長 今井利三(市民クラブ)

総務文教常任委員会では、付託を受けた5件の案件を審査しました。【令和元年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算認定について】

市内全小学校へのエアコン設置や、非構造部材の耐震化等、評価できる点はあるが、子育て支援を充実させる施策が進んでいない、また市の施策づくりに市民や職員の声が反映されていない、などとして不認定とする者1名。一方、実質収支額が3億5千万円以上の黒字決算であり、特に問題となる点はないが、国・府の補助金を有効活用しながら、市民に喜ばれる行政運営に努めること等を要望し、認定とする者4名。よって認定とする者多数により、認定すべきものと決しました。

【令和元年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算認定について】特に問題となる点はなく、全員一致で認定すべきものと決しました。

【令和元年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について】特に問題となる点はなく、全員一致で認定すべきものと決しました。

【市長の退職手当の特例に関する条例の制定について】職員の退職手当に影響を及ぼすことなく、市長自身の退職手当のみをなくすものであるため、特に問題となる点はなく、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

【羽曳野市GIGAスクール構想に係る端末機器の取得について】災害時等にオンライン授業等に活用することについての検討や、導入に当たり、教員の負担増にならないよう、教員への十分な研修を行うこと等の要望がありました。議案そのものについては特に問題となる点はなく、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

民生産業常任委員会

委員長 松井康夫(自由民主党議員団)

民生産業常任委員会では、付託を受けた4件の案件を審査しました。【令和元年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について】

激変緩和措置が行われても保険料が市民には重い負担であること、一般会計や基金からの繰入による保険料の引き下げを行わなかったこと、などを理由に不認定とする者2名。一方、実質収支及び単年度収支も黒字であること等を評価するとともに、引き続き、今後も健全な事業運営を要望し、認定とする者2名の、可否同数となり、委員会条例第17条第1項の規定による委員長採決により、認定すべきものと決しました。

【令和元年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について】施設の老朽化が進むことにより、今後も維持管理費の増加が見込まれること、処理頭数が減少していること、などを理由に不認定とする者2名。一方、現状の処理頭数は需要と供給のバランスがとれており、今後との畜場のあり方については、地元と協議を行うことを要望し、認定とする者2名の、可否同数となり、委員会条例第17条第1項の規定による委員長採決により、認定すべきものと決しました。

【令和元年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について】保険料の負担が重いうえ、苦しい生活を支援する減免制度になっていない、として不認定とする者2名。一方、黒字決算であることや収納率の向上を評価するとともに、持続可能な介護保険制度の運営を要望し、認定とする者2名の、可否同数となり、委員会条例第17条第1項の規定による委員長採決により、認定すべきものと決しました。

【令和元年度羽曳野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について】今後も計画的に汚水整備を行うとともに、近年多発する浸水被害に対応するため、大阪府とも協力して早急に雨水整備を進めること、また、水洗化率の向上対策として融資制度の改善を行うことなどを要望し、それぞれ全員一致で認定及び原案どおり可決すべきものと決しました。

により、認定すべきものと決しました。【令和元年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について】

高齢者を年齢で区別し、高齢者の負担となる制度であるとして、不認定とする者2名。一方、今後ますますの高齢化が見込まれる中、引き続き、きめ細やかな対応を要望し、認定とする者2名の、可否同数となり、委員会条例第17条第1項の規定による委員長採決により、認定すべきものと決しました。

建設企業常任委員会

委員長 竹本真琴(大阪維新の会)

建設企業常任委員会では付託を受けた4件の案件を審査しました。【令和元年度羽曳野市水道事業会計決算認定について】

【令和元年度羽曳野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について】今後も健全な経営を継続するとともに、耐震化・老朽化対策や水道水利用促進の啓発活動を行うこと、新型コロナウイルス感染症対策のための支援策を引き続き行うことなどを要望し、それぞれ全員一致で認定及び原案どおり可決すべきものと決しました。

【令和元年度羽曳野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について】今後も計画的に汚水整備を行うとともに、近年多発する浸水被害に対応するため、大阪府とも協力して早急に雨水整備を進めること、また、水洗化率の向上対策として融資制度の改善を行うことなどを要望し、それぞれ全員一致で認定及び原案どおり可決すべきものと決しました。

【令和元年度羽曳野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について】今後も計画的に汚水整備を行うとともに、近年多発する浸水被害に対応するため、大阪府とも協力して早急に雨水整備を進めること、また、水洗化率の向上対策として融資制度の改善を行うことなどを要望し、それぞれ全員一致で認定及び原案どおり可決すべきものと決しました。

令和2年第4回定例会日程

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Includes dates from 11/30 to 12/23 and meeting types like '本会議開会', '本会議(議案審議)', '本会議(一般質問)', etc.

◆編集後記◆

新型コロナウイルスの影響は、まだまだ収束の兆しが見えず、残念ながら市の恒例行事も中止され、子どもたちや保護者の皆さんが楽しみにしていた運動会も無観客となりました。冬に向けインフルエンザの流行が心配される中、さらなる対策の強化が求められています。

第3回定例会は、新市長と16名(2名欠員)の議員による議会となりました。主に前市長のもとで行われた令和元年度の一般会計、特別会計の決算について及び令和2年度各会計の補正予算などが審議されました。審議の結果は別表に掲載し、各常任委員会に付託された審査案件、結果については各委員長報告をご覧ください。

また、第3回定例会において、11名の議員によって多岐にわたる一般質問が行われました。今月号では、その一般質問の内容を中心に掲載しています。それぞれの議員の名前についてもQRコードや市のホームページからも録画映像をご覧いただけます。ぜひご視聴ください。これからも、市議会へのご意見やご要望をお寄せいただきますようお願いいたします。

《市議会だより編集委員》

- List of editorial committee members: 広瀬 公代, 外園 康裕, 渡辺 真千, 黒川 実, 竹本 真琴, 花川 雅昭, 上藪 弘治.